

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第42期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	佐藤鉄工株式会社
【英訳名】	SATO TEKKO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 正
【本店の所在の場所】	富山県中新川郡立山町鉾木220番地
【電話番号】	076-463-1511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 橋本 豊
【最寄りの連絡場所】	富山県中新川郡立山町鉾木220番地
【電話番号】	076-463-1511（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部総務グループ長 金井 明寛
【縦覧に供する場所】	佐藤鉄工株式会社東京営業所 （東京都中央区日本橋小伝馬町1番7号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
完成工事高 (千円)	7,127,457	6,924,820	5,890,059	7,062,424	6,949,335
経常利益 (千円)	394,903	430,928	222,841	456,457	443,368
当期純利益 (千円)	237,859	402,119	209,736	345,011	325,308
包括利益 (千円)	275,805	422,643	234,635	349,315	443,696
純資産額 (千円)	1,995,104	2,384,817	2,586,521	2,812,747	3,201,559
総資産額 (千円)	6,486,985	8,279,744	7,013,616	7,186,404	7,889,865
1株当たり純資産額 (円)	181.75	217.25	235.63	256.24	291.66
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.66	36.63	19.10	31.43	29.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.7	28.8	36.8	39.1	40.6
自己資本利益率 (%)	11.9	16.8	8.1	12.3	10.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	124,148	923,387	1,911,123	56,218	867,800
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	245,282	34,691	58,335	52,400	142,018
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	534,321	1,180,489	1,729,591	425,229	100,982
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	883,678	1,106,088	1,229,285	695,438	1,320,236
従業員数 (人)	216	215	198	200	204

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「株価収益率」については、当社の株式は非上場であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
完成工事高 (千円)	6,165,398	5,800,177	4,796,705	5,493,245	5,430,470
経常利益 (千円)	271,539	200,508	32,628	109,557	29,063
当期純利益 (千円)	178,500	240,750	69,302	112,978	60,868
資本金 (千円)	539,005	539,005	539,005	539,005	539,005
発行済株式総数 (千株)	10,977	10,977	10,977	10,977	10,977
純資産額 (千円)	1,627,749	1,856,092	1,917,363	2,001,714	2,035,927
総資産額 (千円)	5,743,020	7,344,979	5,817,167	5,678,998	6,325,677
1株当たり純資産額 (円)	148.28	169.08	174.67	182.35	185.47
1株当たり配当額 [うち1株当たり中間配当額] (円)	3.00 [-]	3.00 [-]	3.00 [-]	5.00 [-]	3.00 [-]
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.26	21.93	6.31	10.29	5.54
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.3	25.3	33.0	35.2	32.2
自己資本利益率 (%)	11.0	13.0	3.6	5.6	3.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	18.44	13.67	47.51	48.58	54.10
従業員数 (人)	185	178	163	165	171

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「株価収益率」については、当社の株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 第41期の1株当たり配当額には、設立40周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

明治43年11月 富山市小島町で佐藤組鉄工部として創業
昭和2年 上新川郡奥田稻荷（現・富山市稻荷元町）に移転
昭和6年7月 佐藤組を佐藤工業株式会社に組織変更
昭和23年1月 鉄工部門、佐藤工業株式会社富山工場に名称変更
昭和34年 富山工場、鍛圧機械事業を始める
昭和36年10月 佐藤工業株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場
昭和42年1月 富山工場、鋼橋建設事業に本格的進出
昭和45年9月 立山町鉾木に92千㎡の工場用地取得
昭和46年6月 立山工場に橋梁工場建設（富山市より製造部門順次移転開始）
昭和47年9月 立山工場に鉄構工場、事務所を増設
昭和48年12月 富山工場、佐藤工業株式会社より分離独立し、佐藤鉄工株式会社となる（資本金500百万円）
昭和49年1月 立山工場に鉄構工場を増設、立山工場用地16千㎡を追加取得
昭和56年8月 本社を富山市より立山町に移転
昭和56年9月 立山工場に機械工場を増設、全部門の移転完了
昭和63年11月 富山新港背後工業地帯（新湊市（現・射水市）奈呉の江）に40千㎡の工場用地取得
平成元年4月 同地に新港工場新設、橋梁の仮組立を開始
平成2年3月 機械式立体駐車装置事業に進出
平成2年3月 決算期を9月30日から3月31日に変更
平成3年9月 新港工場に橋梁工場新設
平成5年12月 本社事務所増設
平成6年4月 資本金656百万円となる
平成6年4月 第二機械工場増設
平成7年8月 小口径打撃式推進機の製造販売開始
平成8年6月 大谷櫻井鉄工(株)より橋梁部門の営業譲受
平成9年1月 ISO-9001の認証取得（鋼製橋梁、水門、水圧鉄管、鍛圧機械）
平成9年2月 環境関連事業に進出
平成9年2月 米国にルイビル事務所（米国ケンタッキー州）を開設
平成9年4月 資本金729百万円となる
平成9年12月 佐藤鉄工エンジニアリング(株)を資本金50百万円にて設立
平成10年5月 工事部事務棟新設
平成14年1月 佐藤鉄工エンジニアリング(株)（100%子会社）を(株)エステックに社名変更
平成14年3月 親会社であった佐藤工業株式会社が東京地方裁判所に会社更生法を申請
平成15年3月 親会社であった佐藤工業株式会社の会社更生法計画案の認可決定
平成15年7月 親会社であった佐藤工業株式会社所有の当社株式全株9,500千株を商法210条の規定により取得し、資本関係を解消
平成18年3月 ISO-14001の認証取得（鋼製橋梁、水門、水圧鉄管、鍛圧機械、産業機械、環境関連設備）
平成19年4月 株式会社ケイエステックを設立し、当社の鍛圧機械事業を分社化
平成21年8月 自己株式を消却し、資本金539百万円となる
平成25年7月 立山工場に太陽光パネル設置、売電事業を開始
平成26年11月 新港工場に太陽光パネル設置、売電事業を開始

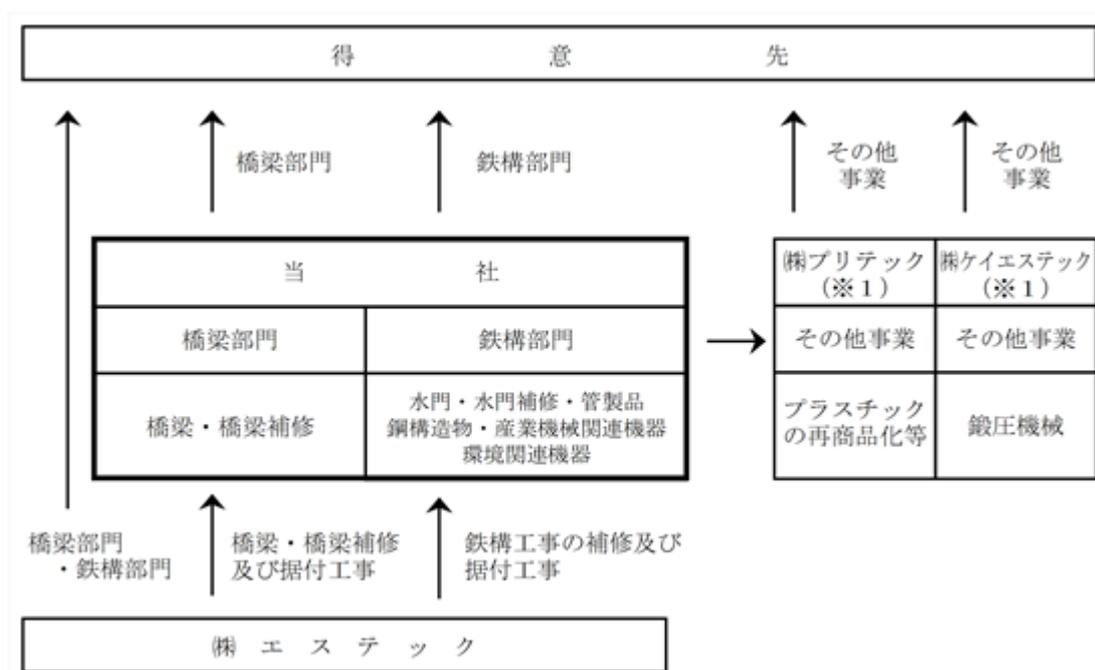
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社及び関連会社2社により構成されております。

当社グループは、橋梁部門及び鉄構部門を主な内容としており、当社グループの当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業部門	主な事業内容	主要な会社名
橋梁部門	橋梁、橋梁補修	当社 (株)エステック
鉄構部門	水門、水門補修、管製品、鋼構造物、産業機械関連機器、環境関連機器（クロスフローシュレッター他）	当社
	水門、水圧鉄管の製作、据付及び補修、メンテナンス	(株)エステック
その他事業	鍛圧機械の設計・製作・据付・補修	(株)ケイエステック
	プラスチックの再商品化等	(株)プリテック

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

1 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エステック	富山県富山市 日俣136	50	橋梁・橋梁補修 水門・水圧鉄管	100	主として当社の橋梁部門及 び鉄構部門の製造・据付 役員の兼務 1名
(持分法適用関連会社) ㈱ケイエステック	富山県中新川 郡立山町銚木 220	300	鍛圧機械の設計・ 製作・据付・補修	33.3	工場敷地の賃貸等 役員の兼務 なし
(持分法適用関連会社) ㈱プリテック	富山市松浦町 8番10号	200	プラスチックの再 商品化等	24.0	環境関連機器の納入 役員の兼務 なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称等を記載しています。

2. ㈱エステックについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 完成工事高	1,525,944千円
	(2) 経常利益	377,662千円
	(3) 当期純利益	227,798千円
	(4) 純資産額	1,008,794千円
	(5) 総資産額	1,528,426千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
橋梁部門	91
鉄構部門	99
全社(共通)	14
合計	204

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
171	44.2	22.0	5,271,107

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、佐藤鉄工ユニオンが組織(組合員数129人)されており、JAM(Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing workers)に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期の国内経済は、政府による景気対策や、日銀の大規模な金融緩和政策の継続を背景とした円安の進行もあり、輸出関連の製造業を中心として企業業績の大幅な改善がみられたものの、一方では、円安による輸入原材料価格の上昇や消費増税に伴う個人消費の低迷など景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主力事業である公共工事については、『復興需要』に加え、今後、『オリンピック開催』に伴う「インフラ整備」の加速が見込まれるものの、長期的には減少傾向が続くと共に、中味も「新設」から「補修」等への流れが加速されることが確実であり、厳しい環境が続くことが予想されます。

このような中、当期は「橋梁」「水門」等の公共工事につきましては、引き続き「総合評価方式工事」の受注確保に注力すると共に、鉄構部門を中心として電力会社工事やゼネコン等民間会社への営業展開の強化を図ってまいりました。その結果、「橋梁部門」におきましては、国交省発注の大型（WTO）工事等の受注により、目標を大幅に上回ることができました。一方、水門、環境関連の「鉄構部門」では、国交省や自治体発注の水門関連工事や、電力会社や民間会社からの鉄管工事他の受注に加え、環境事業において大型家電リサイクルプラントの受注もあり、目標には若干の未達となったものの、受注高は前年を大幅に上回ることができました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の受注高は9,727百万円（前連結会計年度比 38.6%増）受注残高は6,988百万円（同 65.9%増）、施工高は7,001百万円（同 0.02%増）、完成工事高は、6,949百万円（同 1.6%減）となりました。

損益面につきましては、受注工事の採算確保と現業部門の生産性向上に努めた結果、経常利益443百万円（前連結会計年度は456百万円）、当期純利益325百万円（前連結会計年度は345百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

橋梁部門

受注高は5,324百万円（前連結会計年度比 79.5%増）となり、完成工事高は3,514百万円（同 4.9%増）、当期末受注残高は3,831百万円（同 89.5%増）、営業利益は381百万円（前連結会計年度 211百万円）となりました。全体の中でのシェアは受注高で54.7%、完成工事高で50.6%であります。

鉄構部門

受注高4,402百万円（前連結会計年度比 8.6%増）となり、完成工事高は3,434百万円（同 7.5%減）、当期末受注残高は3,157百万円（同 44.2%増）、営業利益は246百万円（前連結会計年度 402百万円）となりました。全体の中でのシェアは受注高で45.3%、完成工事高で49.4%であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果は867百万円の収入となりました。（前連結会計年度 56百万円の支出）これは未成工事受入金の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果は142百万円の支出となりました。（前連結会計年度 52百万円の支出）これは有形固定資産の取得の支払等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果は100百万円の支出となりました。（前連結会計年度 425百万円の支出）これは長期借入金の返済等によるものであります。

（現金及び現金同等物）

上記の諸要因により、現金及び現金同等物期末残高は前連結会計年度末に比し624百万円増加し、1,320百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
橋梁部門	3,467,597	3.3
鉄構部門	3,533,652	3.1
合計	7,001,249	0.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替は行っておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
橋梁部門	5,324,539	79.5	3,831,562	89.5
鉄構部門	4,402,673	8.6	3,157,120	44.2
合計	9,727,212	38.6	6,988,682	65.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 完成工事实績

当連結会計年度における完成工事实績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	完成工事高(千円)	前年同期比(%)
橋梁部門	3,514,734	4.9
鉄構部門	3,434,601	7.5
合計	6,949,335	1.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 完成工事实績総額に対する割合が100分の10以上の相手先別完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

前連結会計年度

発注者	区分	完成工事高	割合
北陸地方整備局	(橋梁・鉄構部門)	1,057,934千円	15.0%
首都高速道路㈱	(橋梁部門)	878,813千円	12.4%
関東地方整備局	(橋梁・鉄構部門)	721,708千円	10.2%

当連結会計年度

発注者	区分	完成工事高	割合
首都高速道路㈱	(橋梁部門)	1,020,663千円	14.6%
富山県	(橋梁・鉄構部門)	847,883千円	12.2%
北陸地方整備局	(橋梁・鉄構部門)	717,883千円	10.3%

3【対処すべき課題】

橋梁・水門等の公共工事については、発注される工事の大半で総合評価落札方式が採用されており、技術提案力の評価がますます重要となっております。今後も、技術提案力および積算力の強化に向け社内体制を充実させると共に、加えて、入札物件の精査・選別を図ることにより、採算性のよい工事の受注に努めていく所存であります。さらに今後、従来以上に増加が予想される補修工事についてもコストダウンやなお一層の生産性の向上に注力することにより、受注の確保を目指して参ります。

また、電力会社工事の受注やゼネコン等民間会社への営業展開を従来以上に強化して参ります。

環境関連機器については、顧客のニーズに応えるため、クロスフローシュレッダーの更なる改良及び研究開発を行うとともに、新たな商品開発も積極的に行って参ります。

4【事業等のリスク】

(1) 業界の動向

当社グループの主力事業である橋梁部門の受注額は、公共投資の大きな影響を受けます。公共工事を取り巻く環境は大きく変化しており、受注量、受注額の減少や受注単価の低下が当初の予想を大幅に上回る場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要原材料の価格

当社グループの主たる原材料である鋼材の市場価格が高騰することにより、製品の販売価格に転嫁することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質の保証

当社グループの製品の製作、施工につきましては、品質管理に最大限の注意をはらっておりますが、引き渡し後に重大な瑕疵担保責任等による損害賠償等が生じた場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の技術等

環境関連装置は、当社グループがドイツAU+T (Anlagenbau Umwelt + Technik Chemnitz GmbH) との技術提携により製造しているクロスフローシュレッダー（複合材の破碎・剥離機）に加え、当社グループは、複合材の廃棄物処理分野で特許を出願するなど、優位性を確保しております。しかし、今後他社が当該特許に抵触しない類似装置を開発する可能性もあり、その場合は販売競争を強いられ当社グループの優位性が薄らぎ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制

当社グループの事業は建設業法をはじめとした各種の法的規制を受けております。役職員全員のコンプライアンス徹底に努めておりますが、万一法令等に抵触する事態が生じた場合、当社グループの社会的信用を失墜させるとともに各発注機関からの指名停止措置等の行政処分を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 安全対策

当社グループは、工場・現場とも全社を挙げて安全対策を講じておりますが、万が一事故が発生した場合には事故による損害だけでなく、顧客の信頼を失墜し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは環境関連分野における顧客のニーズへの対応及び適用対象物の拡大のため、クロスフローシュレッダーのさらなる改良を行い、商品機へのフィードバック及び改良設計を行っております。今期は昨年製作済みの新機種の新機能追加を重点的に行い、破碎・剥離と同時に選別することに成功。展示会でもそのパフォーマンスを発表しました。

大学との共同研究や産学官コンソーシアムの参加も継続し、応用開発・情報収集を行っています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表作成にあたり、合理的な見積りを基に会計処理を行っている項目があります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(完成工事高の状況)

当社グループの当期の完成工事高は、進行基準売上高が増加したものの、完成基準売上高の減少により、前期より微減の6,949百万円となりました。

(営業損益の状況)

当社グループの当期の営業損益は、生産性の向上と人件費等の固定費の更なる削減に努め、完成工事原価が圧縮されたことにより392百万円の営業利益となりました。

(営業外損益及び経常利益の状況)

当社グループの当期の営業外損益は、固定資産賃貸収入や持分法による投資利益が増益、支払利息等が減益要因となり、純額で50百万円の利益計上を行い、経常利益は443百万円となりました。

(特別損益及び当期純利益の状況)

当社グループの当期の特別損益は、固定資産除却損が減益要因となりましたが、その影響は軽微です。また、法人税等を117百万円計上した結果、当期純利益は325百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産の構成)

総資産は前連結会計年度比703百万円の増加となりました。これは、主として現金預金等が増加したことによるものであります。

(資本の源泉の状況)

総資産7,889百万円のうち、自己資本3,201百万円であり、自己資本比率は40.6%（前連結会計年度 39.1%）となっております。

一方、他人資本（負債）4,688百万円であり、内、有利子負債981百万円となっております。有利子負債は前期比29百万円の減少となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資額は、次のとおりであります。

有形固定資産の投資額は141百万円余となりました。主なものは太陽光発電設備であり、その他については、機械装置及び備品などの拡充更新を行っております。

上記の資金は、自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物構築物	機械装置・車 輛運搬具及び 工具器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本社・工場 (富山県中新川郡立山町)	橋梁部門 鉄構部門	工場	313,858	171,062	297,504 (122,921)	48,668	831,093	135
新港工場 (富山県射水市)	"	"	313,641	258,990	666,157 (40,578)	182	1,238,971	19
東京営業所 (東京都中央区)	"	事務所	2,873	295	-	500	3,668	9
大阪営業所 (大阪市西区)	"	"	1,115	25	-	-	1,141	2
名古屋営業所 (名古屋市中区)	"	"	-	-	-	-	-	2
仙台営業所 (仙台市青葉区)	"	"	107	-	-	-	107	2
盛岡営業所 (岩手県盛岡市)	"	"	-	-	-	356	356	1
札幌営業所 (札幌市中央区)	"	"	-	-	-	-	-	1
合計			631,595	430,373	963,662 (163,499)	49,707	2,075,339	171

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の業種別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物構築物	機械・運搬具 工具器具備品	リース資産	合計	
㈱エステック	富山県富山市	橋梁部門・鉄構部門	事務所	274	211	8,000	8,486	33

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の他、主な賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の業種別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	摘要 (賃借・リース)
佐藤鉄工(株)	東京営業所 (東京都中央区)	橋梁部門・鉄構部門	事務所	11,064	賃借

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録許可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,977,000	10,977,000	非上場	単元株式数1,000株 (注)
計	10,977,000	10,977,000	-	

(注) 当社の株式の譲渡または取得については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条件付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年8月31日	1,730,000	10,977,000	190,300	539,005	-	205,958

(注) 平成21年6月26日第36期定時株主総会の決議による資本金の減少および平成21年8月31日取締役会決議による自己株式の消却であります。

(6)【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	-	66	-	-	250	319	-
所有株式数 (単元)	-	1,150	-	5,125	-	-	4,702	10,977	-
所有株式数の割合 (%)	-	10.48	-	46.69	-	-	42.83	100	-

(7)【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤鉄工従業員持株会	富山県中新川郡立山町鈴木220番地	656	5.97
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	500	4.55
株式会社富山銀行	富山県高岡市守山町22番地	500	4.55
株式会社エフテック	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地	500	4.55
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	500	4.55
日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂8丁目5番27号	500	4.55
佐藤靖子	東京都中央区	347	3.16
株式会社インテック	富山県富山市牛島新町5番5号	300	2.73
サカキ産業株式会社	富山県富山市桜橋通り5番6号	300	2.73
株式会社佐藤渡辺	東京都港区南麻布1丁目18番4号	300	2.73
計		4,403	40.07

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,977,000	10,977	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	10,977,000	-	-
総株主の議決権	-	10,977	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は従業員が少額資金を継続的に拠出することにより、佐藤鉄工株式会社株式の取得を容易ならしめ、財産形成の一助とすることを目的として、従業員持株会を導入しております。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

当社の株式の譲渡または取得については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めており、取得させる予定の株式の総数に特段の定めはありません。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権限を受けることができる者の範囲

当社の従業員で 等級、臨時事務員、臨時技能員を除く勤続3年以上の者が受益権その他の権限を受けることができるものであります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配当につきましては、安定的な配当を行うとともに財務体質の充実を図るため内部留保に努めることを基本方針としております。また、毎事業年度における剰余金の配当につきましては、期末に年1回行うこととして株主総会を決定機関としております。

上記の方針に基づき、当期の配当は1株当たり3円を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は54.1%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開の備えと研究開発費用のために投入していくこととしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当りの配当額(円)
平成27年6月24日 定時株主総会決議	32,931	3

4 【株価の推移】

当社の株式は上場金融商品取引所に上場しておらず、登録許可金融商品取引業協会にも登録されておられません。また、気配相場もないため、記載を省略しております。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役	-	関口 啓司	昭和14年2月1日	昭和36年4月 佐藤工業株式会社入社(富山工場) 平成5年6月 取締役東京支店長 平成11年6月 常務取締役営業副本部長兼橋梁鉄構統括営業部長 平成13年6月 代表取締役専務取締役営業本部長 平成15年6月 代表取締役副社長執行役員営業本部長 平成17年6月 代表取締役社長 平成22年6月 代表取締役会長 平成25年6月 取締役会長 平成27年6月 取締役相談役(現)	(注)1	70
代表取締役 社長	-	村田 正	昭和23年11月13日	昭和48年4月 佐藤工業株式会社入社(富山工場) 平成15年6月 執行役員製造部長 平成16年6月 取締役執行役員製造部長 平成18年6月 取締役常務執行役員製造部長 平成21年8月 取締役専務執行役員鉄構企画、管理担当兼製造部長 平成22年6月 代表取締役社長(現)	(注)1	50
取締役 (執行役員)	総務部長	橋本 豊	昭和28年3月20日	昭和51年4月 株式会社北陸銀行入行 平成20年4月 総務部担当部長 平成20年6月 総務部長補佐 平成21年1月 執行役員総務部長 平成22年6月 取締役執行役員総務部長(現)	(注)1	10
取締役 (執行役員)	-	川本 正規	昭和22年5月15日	昭和45年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成13年9月 日鉄ブリッジ株式会社代表取締役社長 平成19年4月 東亜外業株式会社東京事務所長 平成23年5月 当社 顧問 平成23年6月 取締役執行役員環境担当 平成25年6月 取締役執行役員環境兼営業担当(現)	(注)1	5
取締役 (執行役員)	-	古川 巖水	昭和22年5月15日	平成12年4月 福井県土木部長 平成19年6月 千葉県県土整備部長 平成20年6月 京葉臨海鉄道株式会社代表取締役専務 平成24年9月 当社 顧問 平成25年6月 取締役執行役員営業担当(現)	(注)1	5
取締役 (執行役員)	技術部長	原 弘志	昭和30年1月2日	昭和48年4月 佐藤工業株式会社入社(富山工場) 平成21年9月 当社 技術部橋梁工事グループ担当部長 平成23年6月 当社 執行役員橋梁技術部長 平成26年9月 当社 執行役員技術部長 平成27年6月 取締役執行役員技術部長(現)	(注)1	16
監査役 (常勤)	-	村瀬 安彦	昭和27年2月17日	昭和51年4月 当社入社 平成20年4月 管理部担当部長 平成23年3月 製造部長 平成23年6月 執行役員製造部長 平成24年6月 常勤監査役(現)	(注)2	23
計						179

- (注) 1. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(ご参考) 執行役員制度

当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化と責任体制強化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用を図るべく執行役員制度を導入しております。

執行役員は9名で、取締役兼務が4名、執行役員専任が次の通り5名で構成されております。

執行役員	中川 寿 男	営業担当
執行役員	芳 里 豊	技術部担当
執行役員	中 田 知 志	営業2部長
執行役員	可部谷 弘彦	営業1部担当兼技術提案室長
執行役員	佐 狐 真 一	技術部設計担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、業績目標の達成と企業価値の増大等により、株主、顧客をはじめ関係者の期待に応えるべきことにあります。そのため経営の意思決定と執行における透明性・公正性の確保及びコンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化等を図るために経営管理体制の構築と適切な運営に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

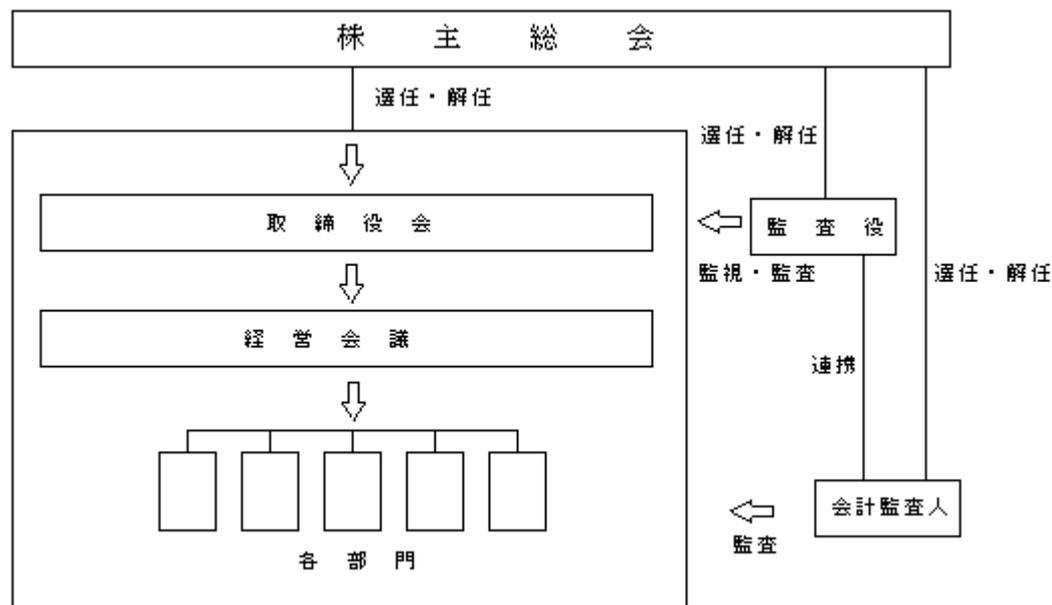
- ・当社は、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化と責任体制強化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用を図るべく執行役員制度を導入しており取締役会のもと取締役及び執行役員で構成する「経営会議」を設置し、経営戦略、経営計画等、重要事項に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を随時行い、企業統治機能の強化を図っております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・当社の会計監査業務を独立監査人の立場から執行した公認会計士は、北井徹氏であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名・その他2名であります。
- ・法律上の判断につきましては、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社では、コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス（法令遵守）が、企業活動を行う上での重点課題と考え、役員から従業員に至るまでの全社員に対し周知徹底させるための体制の確立に向け整備に努めております。

また、子会社の業務の適正を確保するため、必要な社内規定等の整備をするとともに、当社同様の法令遵守と内部統制に努めております。

八 図表



リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程を制定するとともに、リスク管理委員会を設置し、事業を取り巻くリスクに対して的確な管理実践が可能となる体制をとっております。

役員報酬及び監査報酬

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は下記の通りであります。

取締役を支払った報酬	53百万円
監査役に "	6 "
計	59 "

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	6	-	6	-
連結子会社	1	-	1	-
計	7	-	7	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査委嘱先の公認会計士が算定した監査報酬額に対し、当該公認会計士の年間監査計画に基づく監査予定日数等を勘案して、監査報酬額の妥当性を検討の上、協議決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士北井徹氏により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,775,438	2,140,236
受取手形・完成工事未収入金	3,374,977	3,372,559
未成工事支出金	3,259,046	3,284,140
材料貯蔵品	3,874	3,713
繰延税金資産	10,801	9,122
その他	7,246	2,170
流動資産合計	4,431,385	5,071,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,682,343	3,681,338
減価償却累計額	3,000,799	3,049,469
建物及び構築物（純額）	2,681,543	2,631,869
機械、運搬具及び工具器具備品	3,572,004	3,708,865
減価償却累計額	3,200,994	3,278,279
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,371,009	2,430,585
土地	2,963,662	2,963,662
リース資産	140,414	117,394
減価償却累計額	74,005	59,687
リース資産（純額）	66,409	57,707
建設仮勘定	-	663
有形固定資産合計	2,082,625	2,084,488
無形固定資産	33,870	32,544
投資その他の資産		
投資有価証券	1,253,329	1,260,952
差入保証金	29,510	18,156
繰延税金資産	17,316	10,811
その他	143,980	149,963
貸倒引当金	87,611	87,584
投資その他の資産合計	638,523	700,889
固定資産合計	2,755,018	2,817,922
資産合計	7,186,404	7,889,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,895,023	1,970,953
短期借入金	2,500,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2,120,624	2,147,584
1年内償還予定の社債	48,000	84,000
リース債務	23,726	22,134
未払法人税等	79,936	80,873
未成工事受入金	78,092	379,027
賞与引当金	51,414	51,281
完成工事補償引当金	1,120	1,470
工事損失引当金	3,73,804	3,48,938
その他	157,538	154,320
流動負債合計	3,029,279	3,340,583
固定負債		
社債	84,000	-
長期借入金	2,188,626	2,289,242
リース債務	46,001	38,881
繰延税金負債	30,458	36,681
退職給付に係る負債	992,732	980,359
長期預り保証金	2,558	2,558
固定負債合計	1,344,377	1,347,722
負債合計	4,373,656	4,688,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	539,005	539,005
資本剰余金	205,958	205,958
利益剰余金	2,089,509	2,359,933
株主資本合計	2,834,472	3,104,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,433	96,663
退職給付に係る調整累計額	90,157	-
その他の包括利益累計額合計	21,724	96,663
純資産合計	2,812,747	3,201,559
負債純資産合計	7,186,404	7,889,865

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	2 7,062,424	2 6,949,335
完成工事原価	3, 6 6,059,273	3, 6 5,888,478
完成工事総利益	1,003,150	1,060,857
販売費及び一般管理費	1 614,813	1 668,265
営業利益	388,336	392,592
営業外収益		
受取利息	253	242
受取配当金	5,211	5,982
持分法による投資利益	58,276	36,619
固定資産賃貸料	7 17,747	7 17,587
雑収入	5,773	4,255
営業外収益合計	87,261	64,686
営業外費用		
支払利息	17,927	13,102
社債発行費	101	77
社債利息	1,104	720
雑支出	7	10
営業外費用合計	19,141	13,910
経常利益	456,457	443,368
特別利益		
損害賠償損失引当金戻入額	4 4,562	-
特別利益合計	4,562	-
特別損失		
投資有価証券売却損	204	-
固定資産除却損	5 6,814	5 74
ゴルフ会員権評価損	3,350	-
特別損失合計	10,368	74
税金等調整前当期純利益	450,651	443,294
法人税、住民税及び事業税	87,897	116,294
法人税等調整額	17,742	1,690
法人税等合計	105,639	117,985
少数株主損益調整前当期純利益	345,011	325,308
当期純利益	345,011	325,308
少数株主損益調整前当期純利益	345,011	325,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,303	28,230
退職給付に係る調整額	-	90,157
その他の包括利益合計	8 4,303	8 118,387
包括利益	349,315	443,696
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	349,315	443,696

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	539,005	205,958	1,777,428	2,522,391
当期変動額				
剰余金の配当			32,931	32,931
当期純利益			345,011	345,011
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	312,080	312,080
当期末残高	539,005	205,958	2,089,509	2,834,472

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	64,129	-	64,129	2,586,521
当期変動額				
剰余金の配当				32,931
当期純利益				345,011
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,303	90,157	85,853	85,853
当期変動額合計	4,303	90,157	85,853	226,226
当期末残高	68,433	90,157	21,724	2,812,747

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	539,005	205,958	2,089,509	2,834,472
当期変動額				
剰余金の配当			54,885	54,885
当期純利益			325,308	325,308
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	270,423	270,423
当期末残高	539,005	205,958	2,359,933	3,104,896

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	68,433	90,157	21,724	2,812,747
当期変動額				
剰余金の配当				54,885
当期純利益				325,308
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	28,230	90,157	118,387	118,387
当期変動額合計	28,230	90,157	118,387	388,811
当期末残高	96,663	-	96,663	3,201,559

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	450,651	443,294
減価償却費	172,277	163,126
賞与引当金の増減額(は減少)	7,895	133
退職給付引当金の増減額(は減少)	756,423	-
工事損失引当金の増減額(は減少)	38,183	24,866
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	884	350
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	898,022	82,337
受取利息及び受取配当金	5,464	6,224
支払利息及び社債利息	19,031	13,822
損害賠償引当金戻入損益(は益)	4,562	-
ゴルフ会員権評価損	3,350	-
固定資産除却損	6,814	74
持分法による投資損益(は益)	58,276	36,619
売上債権の増減額(は増加)	790,909	2,418
たな卸資産の増減額(は増加)	39,643	24,931
仕入債務の増減額(は減少)	244,781	75,929
未成工事受入金の増減額(は減少)	275,324	300,935
その他	1,143	120
小計	10,050	989,393
利息及び配当金の受取額	5,464	6,224
利息の支払額	19,031	13,822
法人税等の支払額	28,051	112,919
損害賠償金の支払額	4,042	-
その他	506	1,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,218	867,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	23,838	139,708
無形固定資産の取得による支出	9,611	6,336
投資有価証券の取得による支出	1,201	1,200
投資有価証券の売却による収入	4,896	-
差入保証金の差入による支出	1,294	286
差入保証金の回収による収入	1,320	11,639
長期貸付金の回収による収入	681	748
その他	13,352	6,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,400	142,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	100,000
長期借入れによる収入	100,000	287,000
長期借入金の返済による支出	115,682	159,424
社債の償還による支出	48,000	48,000
配当金の支払額	32,978	54,885
ファイナンス・リース債務の返済による支出	28,569	25,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	425,229	100,982
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	533,847	624,798
現金及び現金同等物の期首残高	1,229,285	695,438
現金及び現金同等物の期末残高	1,695,438	1,320,236

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 1社
連結子会社の名称等
㈱エステック

(2) 非連結子会社の名称等
非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社
関連会社の名称等
㈱ケイエステック
㈱プリテック

(2) 持分法を適用していない関連会社等
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

材料貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 17～31年

機械装置 7～17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に渡り償却しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度1年間の完成工事高に対し過去の実績に基づく繰入率により計上しております。

二 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

建設工事のうち当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

ロ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 内 関連会社株式

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	332,200千円	368,819千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	50,000千円	50,000千円
投資有価証券	11,480	18,340
建物	614,109	570,394
機械装置	6,481	4,901
土地	864,072	864,072
計	1,546,143	1,507,709

上記有形固定資産の内工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	614,109千円	570,394千円
機械装置	6,481	4,901
土地	864,072	864,072
計	1,484,663	1,439,369

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	440,000千円	340,000千円
長期借入金(1年以内返済予定含む)	252,050	420,426
計	692,050	760,426

上記の内工場財団抵当に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	400,000千円	300,000千円
長期借入金(1年以内返済予定含む)	252,050	420,426
計	652,050	720,426

3 損失工事が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	33,104千円	23,562千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	78,534千円	96,263千円
給料賃金賞与	208,620	225,631
営業設計費	77,908	88,392
退職給付費用	29,230	35,896

2 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	4,235,229千円	5,060,639千円

3 完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	23,226千円	16,476千円

4 損害賠償損失引当金戻入額の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
独占禁止法違反による損害賠償訴訟和解による引当金戻入	4,562千円	- 千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	6,727千円	39千円
機械装置	87	-
工具器具・備品	-	34
計	6,814	74

6 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	38,183千円	24,866千円

7 関係会社に対する固定資産賃貸料は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産賃貸料	10,940千円	10,796千円

8 その他の包括利益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金	4,303千円	28,230千円
退職給付に係る調整額	-	90,157

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,977,000	-	-	10,977,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,931	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,885	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,977,000	-	-	10,977,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,885	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,931	3	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	775,438千円	1,400,236千円
預入期間が3か月を超える定期預金	80,000	80,000
現金及び現金同等物	695,438	1,320,236

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、コンピュータ等のOA機器であります。

リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。また、デリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。当グループの主な取引先は、国、地方自治体等の公共団体であります。民間会社の取引については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形、工事未払金及び未払金は、ほとんど5カ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。なお、変動金利のリスクはありません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には取得価額としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	775,438	775,438	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金	3,374,977	3,374,977	-
(3) 投資有価証券			
その他の有価証券	191,878	191,878	-
資産計	4,342,294	4,342,294	-
(1) 支払手形、工事未払金及び未払金	1,922,653	1,922,653	-
(2) 短期借入金	500,000	500,000	-
(3) 社債(1年以内償還予定含む)	132,000	131,874	125
(4) 長期借入金(1年以内返済予定含む)	309,250	311,032	1,782
負債計	2,863,903	2,865,561	1,657

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	1,400,236	1,400,236	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金	3,372,559	3,372,559	-
(3) 投資有価証券 その他の有価証券	229,472	229,472	-
資産計	5,002,268	5,002,268	-
(1) 支払手形，工事未払金及び未払金	2,034,952	2,034,952	-
(2) 短期借入金	400,000	400,000	-
(3) 社債（1年以内償還予定含む）	84,000	83,953	46
(4) 長期借入金（1年以内返済予定含む）	436,826	437,543	717
負債計	2,955,778	2,956,449	671

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。また、その他有価証券に関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は「有価証券関係」を参照して下さい。

負債

(1) 支払手形，工事未払金及び未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債及び(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品

「有価証券関係」を参照して下さい。

3．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超（千円）
現金及び預金	775,438	-	-
受取手形及び完成工事未収入金	3,374,977	-	-
合計	4,150,415	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超（千円）
現金及び預金	1,400,236	-	-
受取手形及び完成工事未収入金	3,372,559	-	-
合計	4,772,796	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超（千円）
短期借入金	500,000	-	-
社債	48,000	84,000	-
長期借入金	120,624	188,626	-
リース債務	23,726	42,773	3,228
合計	692,350	315,399	3,228

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超（千円）
短期借入金	400,000	-	-
社債	84,000	-	-
長期借入金	147,584	289,242	-
リース債務	22,134	36,729	2,152
合計	653,718	325,971	2,152

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	178,878	71,694	107,184
	小計	178,878	71,694	107,184
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,000	14,300	1,300
	小計	13,000	14,300	1,300
合計		191,878	85,994	105,884

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	216,472	72,894	143,577
	小計	216,472	72,894	143,577
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,000	14,300	1,300
	小計	13,000	14,300	1,300
合計		229,472	87,194	142,277

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	4,896	-	204
合計	4,896	-	204

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式(千円)	11,250	11,250

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高(千円)	756,423	992,732
退職給付費用(千円)	181,720	186,393
退職給付の支払額(千円)	40,121	104,056
退職給付に係る調整累計額	94,710	94,710
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	992,732	980,359

(2) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付費用(千円)	181,720	186,393
(1) 勤務費用(千円)	87,010	91,683
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	94,710	94,710

当社グループは、退職金規定に基づく自己都合による期末要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。従って、上記簡便法による退職給付費用は、当該差引額を勤務費用として計上しております。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプション等を付与していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	17,149千円	15,585千円
完成工事補償引当金	396	482
工事損失否認	14,827	-
未払事業税	10,729	6,962
退職給付に係る負債	349,214	311,299
繰越欠損金	68,296	-
貸倒引当金	30,988	28,079
工事損失引当金	26,104	16,061
ゴルフ会員権評価損	14,336	12,995
投資有価証券評価損	28,343	25,691
その他	8,416	3,853
繰延税金資産小計	568,804	421,010
評価性引当額	505,142	369,872
繰延税金資産合計	63,661	51,137
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	37,451	45,614
特別償却準備金	28,551	22,270
繰延税金負債合計	66,002	67,884
繰延税金資産の純額	2,340	16,747

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	10,801千円	9,122千円
固定資産 - 繰延税金資産	17,316	10,811
固定負債 - 繰延税金負債	30,458	36,681

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	2.4
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.2
住民税均等割等	2.3	2.3
評価性引当額の増減	11.2	30.5
税率変更による影響	-	0.7
その他	6.6	16.6
税効果会計適用後の法人税等負担率	23.4	26.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5,085千円、繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）は6,951千円、それぞれ減少し、法人税等調整額（借方）が2,843千円、その他有価証券評価差額金が4,709千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。よって当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

当社グループは、賃貸収益を得ている土地、事務所等を有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	130,068	128,375
期中増減額	1,693	1,656
期末残高	128,375	126,718
期末時価	155,638	168,871

- （注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した額であります。
2. 当連結会計期間増減額のうち増加はなく、減少は全て減価償却費であります。
3. 期末の時価は、主として、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。
4. 当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、14,047千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は完成工事原価及び一般管理費に計上）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎として製品・サービス別のセグメントから構成されており、「橋梁部門」「鉄構部門」の2つを報告セグメントとしています。

「橋梁部門」は鋼橋の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事の請負を行っており、「鉄構部門」は、水門、管製品、環境装置及び産業機械等の設計・製作・据付及び水門保全工事の請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	橋梁部門	鉄構部門	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,349,202	3,713,221	7,062,424	-	7,062,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,349,202	3,713,221	7,062,424	-	7,062,424
セグメント利益	211,790	402,661	614,451	-	614,451
セグメント資産	2,318,373	3,435,683	5,754,056	-	5,754,056
その他項目					
減価償却費	74,372	92,215	166,588	-	166,588
持分法適用会社への投資額	-	-	-	332,200	332,200
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,574	35,536	47,110	-	47,110

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	橋梁部門	鉄構部門	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,514,734	3,434,601	6,949,335	-	6,949,335
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,514,734	3,434,601	6,949,335	-	6,949,335
セグメント利益	381,976	246,920	628,897	-	628,897
セグメント資産	2,360,846	3,399,629	5,760,475	-	5,760,475
その他項目					
減価償却費	81,034	76,884	157,918	-	157,918
持分法適用会社への投資額	-	-	-	368,819	368,819
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,859	138,517	146,376	-	146,376

（注）1．事業区分は、当社が現に採用している売上集計区分等によっております。

2．各事業の主な製品は、次のとおりであります。

(1) 橋梁部門・・・・・・橋梁、橋梁補修

(2) 鉄構部門・・・・・・水門、水門補修、管製品、鋼構造物、産業機械関連機器、環境関連機器

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,062,424	6,949,335
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	7,062,424	6,949,335

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	614,451	628,897
セグメント間取引消去	-	-
全社費用（注）	226,114	236,304
連結財務諸表の営業利益	388,336	392,592

（注） 全社費用は、主に販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,754,056	5,760,475
全社資産(注)	1,432,347	2,129,390
連結財務諸表の資産合計	7,186,404	7,889,865

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	166,588	157,918	-	-	5,689	5,207	172,277	163,126
持分法適用会社への投資額	-	-	332,200	368,819	-	-	332,200	368,819
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,110	146,376	-	-	45,997	17,065	93,108	163,441

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

第一部 企業情報 第2.事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況 (3) 完成工事実績をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

第一部 企業情報 第2.事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況 (3) 完成工事実績をご参照ください。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引内容（千円）	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	(株)ケイエステック	富山県 中新川郡 立山町	300,000	製造業	所有 直接33.3%	役務の提供	構造物の加工	52	-	-
							機械加工外注	2,121	工事未払金	242
						資産の賃貸 他	土地・事務所 他の賃貸	13,775	その他 流動資産	7
	(株)プリテック	富山県 富山市	200,000	廃棄物処 理業	所有 直接24.0%	役務の提供	納入製品の点 検修理	2,236	-	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引内容（千円）	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	(株)ケイエステック	富山県 中新川郡 立山町	300,000	製造業	所有 直接33.3%	役務の提供	構造物の加工	100	-	-
							機械加工外注	7,217	工事未払金	185
						資産の賃貸 他	土地・事務所 他の賃貸	13,080	その他 流動資産	1
	(株)プリテック	富山県 富山市	200,000	廃棄物処 理業	所有 直接24.0%	役務の提供	納入製品の点 検修理	2,290	完成工事 未収入金	691

(注) 1. 上記(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引と同様であります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	256.24円	291.66円
1株当たり当期純利益	31.43円	29.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益	345,011千円	325,308千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	345,011千円	325,308千円
期中平均株式数	10,977千株	10,977千株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額	2,812,747千円	3,201,559千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-	-
普通株式に係る純資産額	2,812,747千円	3,201,559千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	10,977千株	10,977千株

(重要な後発事象)

当社は、平成27年6月24日開催の定時株主総会において、会社法第156条第1項の規定に基づき、以下のとおり自己株式の取得を実施することを決議いたしました。

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 4,000,000株(上限)
- (3) 取得価額の総額 450,000,000円(上限)
- (4) 取得期間 本総会終結の日の翌日から1年以内

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
佐藤鉄工(株)	第4回無担保社債	平成22年9月3日	36,000 (24,000)	12,000 (12,000)	0.80	無担保	平成27年9月3日
佐藤鉄工(株)	第5回無担保社債	平成22年9月29日	36,000 (24,000)	12,000 (12,000)	0.80	無担保	平成27年9月29日
佐藤鉄工(株)	第6回無担保社債	平成24年8月15日	60,000	60,000 (60,000)	0.40	無担保	平成27年8月14日
合計	-	-	132,000 (48,000)	84,000 (84,000)	-	-	-

- (注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	400,000	1.281	-
1年以内に返済予定の長期借入金	120,624	147,584	1.116	-
1年以内に返済予定のリース債務	23,726	22,134	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	188,626	289,242	0.845	平成28年4月1日～ 平成31年9月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	46,001	38,881	-	平成28年4月1日～ 平成34年3月31日
計	878,977	897,841	-	

- (注) 1. 借入金における「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
また、リース債務における「平均金利」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載を省略しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	105,882	88,126	72,634	22,600
リース債務	17,311	11,036	6,104	2,276

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 328,313	2 474,765
受取手形	114,960	143,437
完成工事未収入金	1 2,327,520	1 2,732,280
未成工事支出金	244,547	282,720
材料貯蔵品	3,874	3,713
その他	1 89,384	1 91,759
流動資産合計	3,108,601	3,728,676
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,225,604	3,224,600
減価償却累計額	2,602,826	2,645,386
建物(純額)	2 622,778	2 579,213
構築物	452,878	452,878
減価償却累計額	394,563	400,496
構築物(純額)	58,315	52,381
機械及び装置	3,354,524	3,491,490
減価償却累計額	2,990,064	3,067,916
機械及び装置(純額)	2 364,460	2 423,573
車両運搬具	23,959	23,959
減価償却累計額	23,959	23,959
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	188,440	188,335
減価償却累計額	182,171	181,535
工具、器具及び備品(純額)	6,269	6,799
土地	2 963,662	2 963,662
リース資産	125,134	98,874
減価償却累計額	67,169	49,167
リース資産(純額)	57,965	49,707
建設仮勘定	-	663
有形固定資産合計	2,073,450	2,076,002
無形固定資産		
ソフトウェア	28,969	27,644
その他	4,533	4,533
無形固定資産合計	33,502	32,177

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 203,128	2 240,722
関係会社株式	211,982	211,982
長期前払費用	114	-
差入保証金	26,336	14,982
ゴルフ会員権	104,300	104,300
その他	5,194	4,417
貸倒引当金	87,611	87,584
投資その他の資産合計	463,444	488,821
固定資産合計	2,570,397	2,597,001
資産合計	5,678,998	6,325,677
負債の部		
流動負債		
支払手形	741,738	940,587
工事未払金	1 626,414	1 705,282
短期借入金	2 500,000	2 400,000
1年内返済予定の長期借入金	2 120,624	2 147,584
1年内償還予定の社債	48,000	84,000
リース債務	20,536	18,505
未払金	24,172	60,698
未払費用	25,455	25,622
未払法人税等	44,625	50,384
未成工事受入金	46,729	364,331
預り金	6,040	6,652
賞与引当金	44,252	44,018
完成工事補償引当金	1,120	1,470
工事損失引当金	73,804	48,938
設備関係支払手形	26,165	702
その他	47,819	16,640
流動負債合計	2,397,496	2,915,417
固定負債		
社債	84,000	-
長期借入金	2 188,626	2 289,242
リース債務	40,323	34,031
退職給付引当金	898,022	980,359
長期預り保証金	1 2,813	1 2,813
繰延税金負債	66,002	67,884
固定負債合計	1,279,788	1,374,331
負債合計	3,677,284	4,289,749

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	539,005	539,005
資本剰余金		
資本準備金	205,958	205,958
利益剰余金		
利益準備金	111,884	111,884
その他利益剰余金		
特別償却準備金	52,171	46,920
繰越利益剰余金	1,024,263	1,035,496
利益剰余金合計	1,188,318	1,194,301
株主資本合計	1,933,281	1,939,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,433	96,663
評価・換算差額等合計	68,433	96,663
純資産合計	2,001,714	2,035,927
負債純資産合計	5,678,998	6,325,677

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	1 5,493,245	1 5,430,470
完成工事原価	4,860,885	4,848,614
完成工事総利益	632,360	581,855
販売費及び一般管理費		
役員報酬	59,356	59,122
従業員給料手当	178,866	196,384
退職給付費用	23,704	28,416
法定福利費	36,337	39,283
福利厚生費	11,948	10,858
修繕維持費	1,001	1,540
事務用品費	10,038	12,747
通信交通費	40,068	41,609
動力用水光熱費	5,503	4,403
調査研究費	6,156	8,938
広告宣伝費	10,366	2,046
交際費	4,011	4,793
寄付金	150	140
地代家賃	28,224	28,599
減価償却費	12,521	12,823
租税公課	13,839	13,210
保険料	2,826	1,734
支払手数料	8,205	10,240
諸会費	6,945	7,016
営業設計費	77,901	87,718
雑費	3,565	4,132
販売費及び一般管理費合計	541,540	575,760
営業利益	90,819	6,095
営業外収益		
受取利息	79	77
受取配当金	5,211	5,982
固定資産賃貸料	4 23,625	4 23,397
雑収入	8,755	7,140
営業外収益合計	37,671	36,597
営業外費用		
支払利息	17,726	12,831
社債発行費	101	77
社債利息	1,104	720
営業外費用合計	18,932	13,628
経常利益	109,557	29,063

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
損害賠償損失引当金戻入額	2 4,562	-
特別利益合計	4,562	-
特別損失		
投資有価証券売却損	204	-
固定資産除却損	3 6,814	3 74
ゴルフ会員権評価損	3,350	-
特別損失合計	10,368	74
税引前当期純利益	103,751	28,989
法人税、住民税及び事業税	37,778	25,597
法人税等調整額	28,551	6,281
法人税等合計	9,226	31,878
当期純利益	112,978	60,868

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		1,347,673	27.7	1,261,579	26.0
労務費		540,331	11.1	486,830	10.0
(うち労務外注費)		(218,541)	(4.5)	(184,785)	(3.8)
外注費		1,606,998	33.1	1,821,291	37.6
経費		1,365,880	28.1	1,278,913	26.4
(うち人件費)		(630,350)	(13.0)	(661,634)	(13.6)
計		4,860,885	100.0	4,848,614	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	539,005	205,958	111,884	-	996,387	1,108,271
当期変動額						
剰余金の配当					32,931	32,931
特別償却積立金の積立				52,171	52,171	-
当期純利益					112,978	112,978
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	52,171	27,875	80,047
当期末残高	539,005	205,958	111,884	52,171	1,024,263	1,188,318

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,853,234	64,129	1,917,363
当期変動額			
剰余金の配当	32,931		32,931
特別償却積立金の積立	-		-
当期純利益	112,978		112,978
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		4,303	4,303
当期変動額合計	80,047	4,303	84,350
当期末残高	1,933,281	68,433	2,001,714

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	539,005	205,958	111,884	52,171	1,024,263	1,188,318
当期変動額						
剰余金の配当					54,885	54,885
特別償却準備金の取崩				5,250	5,250	-
当期純利益					60,868	60,868
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計				5,250	11,233	5,983
当期末残高	539,005	205,958	111,884	46,920	1,035,496	1,194,301

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,933,281	68,433	2,001,714
当期変動額			
剰余金の配当	54,885		54,885
特別償却準備金の取崩	-		-
当期純利益	60,868		60,868
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		28,230	28,230
当期変動額合計	5,983	28,230	34,213
当期末残高	1,939,264	96,663	2,035,927

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 材料貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17～31年

機械装置 7～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に渡り償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る、かし担保の費用に備えるため、当事業年度1年間の完成工事高に対し過去の実績に基づく繰入率により計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

建設工事のうち当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用として処理しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権・債務は次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
完成工事未収入金	14千円	719千円
その他流動資産	82,145	89,590
工事未払金	242	185
長期預り保証金	255	255
計	82,657	90,750

2 担保資産及び担保付債務は次の通りであります。
 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
定期預金	50,000千円	50,000千円
投資有価証券	11,480	18,340
建物	614,109	570,394
機械装置	6,481	4,901
土地	864,072	864,072
計	1,546,143	1,507,709

上記有形固定資産の内工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	614,109千円	570,394千円
機械装置	6,481	4,901
土地	864,072	864,072
計	1,484,663	1,439,369

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	440,000千円	340,000千円
長期借入金(1年以内返済予定含む)	252,050	420,426
計	692,050	760,426

上記の内工場財団抵当に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	400,000千円	300,000千円
長期借入金(1年以内返済予定含む)	252,050	420,426
計	652,050	720,426

(損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年4月1日 平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年4月1日 平成27年3月31日)
	4,074,280千円	4,949,906千円

2 損害賠償損失引当金戻入額の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年4月1日 平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年4月1日 平成27年3月31日)
独占禁止法違反による損害賠償訴訟和解による引当金戻入	4,562千円	- 千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年4月1日 平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年4月1日 平成27年3月31日)
建物	6,727千円	39千円
機械装置	87	-
工具器具・備品	-	34
計	6,814	74

4 関係会社に対する固定資産賃貸料は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年4月1日 平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年4月1日 平成27年3月31日)
固定資産賃貸料	16,818千円	16,606千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式50,000千円、関係会社株式161,982千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式50,000千円、関係会社株式161,982千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,716千円	559千円
賞与引当金損金算入限度超過額	14,646	13,210
退職給付引当金損金算入限度超過額	267,506	269,310
完成工事補償引当金	396	482
ゴルフ会員権評価損金不算入	14,336	12,995
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,988	28,079
繰越欠損金	68,296	-
投資有価証券評価損	28,343	25,691
工事損失引当金	26,104	16,061
工事進行基準損失否認	14,827	-
その他	8,031	3,482
繰延税金資産小計	476,195	369,872
評価性引当額	476,195	369,872
繰延税金資産合計	-	-
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	37,451	45,614
特別償却準備金	28,551	22,270
繰延税金負債合計	66,002	67,884
繰延税金資産の純額	66,002	67,884

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	19.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	3.3
住民税均等割等	9.4	33.9
評価性引当額の増減	76.9	366.7
税率変更による影響	-	7.5
連結納税制度に伴う影響他	-	178.8
その他	15.9	-
税効果会計適用後の法人税等負担率	8.8	109.9

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は6,911千円減少し、法人税等調整額(貸方)が2,202千円、その他有価証券評価差額金が4,709千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年6月24日開催の定時株主総会において、会社法第156条第1項の規定に基づき、以下のとおり自己株式の取得を実施することを決議いたしました。

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 4,000,000株(上限)
- (3) 取得価額の総額 450,000,000円(上限)
- (4) 取得期間 本総会終結の日の翌日から1年以内

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)富山銀行	250,000	65,500
		(株)佐藤渡辺	283,500	84,483
		ITホールディングス(株)	14,688	32,210
		(株)富山第一銀行	20,000	13,000
		JIPテクノサイエンス(株)	190	6,250
		東京コンサルタンツ(株)	8,000	4,000
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	127,905	34,278
		射水ケーブルネットワーク(株)	20	1,000
		仙台空港鉄道(株)	20	0
		小計	704,323	240,722
計		704,203	240,722	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,225,604	1,373	2,378	3,224,600	2,645,386	44,898	579,213
構築物	452,878	-	-	452,878	400,496	5,933	52,381
機械及び装置	3,354,524	136,965	-	3,491,490	3,067,916	77,852	423,573
車輛運搬具	23,959	-	-	23,959	23,959	-	0
工具、器具及び備品	188,440	2,674	2,779	188,335	181,535	2,138	6,799
土地	963,662	-	-	963,662	-	-	963,662
建設仮勘定	-	663	-	663	-	-	663
リース資産	125,134	12,851	39,111	98,874	49,167	20,713	49,707
有形固定資産計	8,334,205	154,528	44,269	8,444,464	6,368,462	151,536	2,076,002
無形固定資産							
ソフトウェア	35,560	6,336	-	41,896	14,252	7,661	27,644
その他	4,533	-	-	4,533	-	-	4,533
無形固定資産計	40,093	6,336	-	46,429	14,252	7,661	32,177
長期前払費用	114	-	114	-	-	-	-

(注) 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 太陽光発電設備 129,338千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
賞与引当金	44,252	44,018	44,252	-	44,018
完成工事補償引当金	1,120	1,470	1,120	-	1,470
工事損失引当金	73,804	31,741	56,607	-	48,938
貸倒引当金	87,611	-	-	27	87,584

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、50,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社全国本支店 無料 不所持株券の発行及び株券の分割、併合又は喪失、汚損、毀損による株券の発行は、1枚につき300円 他は無料 1. 喪失登録 無料 2. 喪失登録株券 無料
単元未満株式の買取り・売渡し	該当事項なし
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 当社の株式は、その譲渡に関して取締役会の承認を必要とする譲渡制限付の株式であります。
 2. 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第41期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日北陸財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第42期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月26日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

佐藤鉄工株式会社

取締役会 御中

北井 徹公認会計士事務所

公認会計士 北井 徹

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤鉄工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤鉄工株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年6月24日開催の定時株主総会において、自己株式取得の実施を決議している。

当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

佐藤鉄工株式会社

取締役会 御中

北井 徹公認会計士事務所

公認会計士 北井 徹

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤鉄工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤鉄工株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年6月24日開催の定時株主総会において、自己株式取得の実施を決議している。

当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。